

令和5年度労働条件実態調査報告書の概要

I 調査の概要

1 調査対象事業所

常用労働者5人以上の県内民営事業所から、規模別・産業別に無作為抽出した1,000事業所

2 調査時点

令和5年9月30日

3 調査項目

(1)～(7)は毎年調査を行う「基本調査」、(8)～(9)は3年毎に行う「付帯調査」、(10)は今年度のみ行う「特別調査」である。

【基本調査項目】

- (1) 外国人労働者
- (2) 労働時間、週休、休日制度
- (3) 年次有給休暇制度
- (4) 育児休業制度
- (5) 介護休業制度
- (6) 次世代育成支援対策
- (7) ワーク・ライフ・バランス

【付帯調査項目】

- (8) 定年制・高齢者雇用確保措置
- (9) 退職金制度

【特別調査項目】

- (10) 副業・兼業

4 有効回答率

50.6%（昨年度52.3%）

Ⅱ 結果の概要

1 外国人労働者（毎年調査項目）

(1) 事業所に外国人労働者がいる・・・6.9%	〔令和3年度：11.8%〕 〔令和4年度：10.9%〕
(2) (1)のうち、外国人材の定着に向けた取組を行っている・・・80.0%	

2 労働時間、週休、休日制度（毎年調査項目）

(1) 週所定労働時間が40時間以下の事業所・・・87.7%	〔令和2年度：91.9%〕 〔令和3年度：94.5%〕 〔令和4年度：92.4%〕
(2) 週休制度	
① 週休2日制（完全週休2日、月3回、隔週、月2回の週休2日等）を実施している事業所・・・78.2%	〔令和2年度：81.1%〕 〔令和3年度：80.4%〕 〔令和4年度：77.7%〕
② 完全週休2日制を実施している事業所・・・45.8%	〔令和2年度：45.9%〕 〔令和3年度：44.1%〕 〔令和4年度：50.0%〕

3 年次有給休暇制度（毎年調査項目）

(1) 年次有給休暇の取得状況	
① 1人当たりの取得日数・・・10.0日	〔令和2年度：9.3日〕 〔令和3年度：6.8日〕 〔令和4年度：9.7日〕
② 取得率・・・62.0% (取得率＝取得日数÷付与日数)	〔令和2年度：56.4%〕 〔令和3年度：54.7%〕 〔令和4年度：58.8%〕
(2) 年次有給休暇の取得促進の取組状況	
① 残日数の教示等の啓発・・・60.2%	〔令和2年度：70.7%〕 〔令和3年度：67.7%〕 〔令和4年度：65.7%〕
② 時間・半日単位の分割付与・・・54.0%	〔令和2年度：60.4%〕 〔令和3年度：55.7%〕 〔令和4年度：57.2%〕
③ 年(月)初めの計画書の提出・・・25.2%	〔令和2年度：34.8%〕 〔令和3年度：27.6%〕 〔令和4年度：23.5%〕

4 育児休業制度（毎年調査項目）

(1) 育児休業制度を導入している事業所・・・88.9% (育児休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所)	令和2年度：91.7% 令和3年度：94.3% 令和4年度：92.7%	
(2) 正規労働者における育児休業取得率・・・女性 94.9%，男性 44.1% (「育児休業取得率」＝「取得者数」÷「対象者数」)	令和2年度：女性93.6%，男性 10.2% 令和3年度：女性93.1%，男性 17.7% 令和4年度：女性94.1%，男性 25.6%	
(3) 男性正規労働者の育児休業取得者の期間別割合		
5日未満	18.3%	令和4年度：19.2%
5日～2週間未満	23.3%	令和4年度：41.0%
2週間～1か月未満	25.0%	令和4年度：10.3%
1か月～3か月未満	25.0%	令和4年度：19.2%
3か月～6か月未満	5.0%	令和4年度：5.1%
6か月～1年未満	1.7%	令和4年度：5.1%
1年以上	1.7%	令和4年度：0.0%
(4) 育児休業以外の育児支援のための措置内容 (複数回答。実施事業所数を100%とした場合。)		
① 短時間勤務制度・・・82.8%		令和2年度：86.0% 令和3年度：84.1% 令和4年度：83.4%
② 所定外労働の免除・・・50.6%		令和2年度：63.0% 令和3年度：59.7% 令和4年度：64.8%
③ 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・42.3%		令和2年度：44.6% 令和3年度：46.8% 令和4年度：45.9%

5 介護休業制度（毎年調査項目）

(1) 介護休業制度を導入している事業所・・・84.2% (介護休業制度を就業規則等で規定している事業所又は就業規則等に規定はしていないが実施例がある事業所)	令和2年度：88.3% 令和3年度：89.8% 令和4年度：90.2%	
(2) 過去1年間に介護休業制度の利用者がいた事業所・・・7.2%	令和2年度：7.2% 令和3年度：8.1% 令和4年度：6.0%	
(3) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置内容 (複数回答。実施事業所数を100%とした場合。)		
① 短時間勤務制度・・・89.2%		令和2年度：87.1% 令和3年度：87.1% 令和4年度：88.2%
② 始業・終業時刻の繰上・繰下・・・49.7%		令和2年度：44.2% 令和3年度：51.0% 令和4年度：49.4%

③ フレックスタイム制・・・15.7%

令和2年度：13.2%
令和3年度：12.9%
令和4年度：11.8%

6 次世代育成支援対策（毎年調査項目）

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している事業所・・・26.1%

令和2年度：35.4%
令和3年度：37.4%
令和4年度：38.6%

(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況

① 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、従業員に周知している事業所・・・94.6%

令和2年度：95.2%
令和3年度：96.3%
令和4年度：94.0%

② 一般事業主行動計画を策定している事業所のうち、公表している事業所・・・87.5%

令和2年度：91.8%
令和3年度：88.4%
令和4年度：90.5%

7 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）（毎年調査項目）

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という用語を

① 「言葉も内容も知っている」又は「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」事業所・・・86.6%

令和2年度：87.3%
令和3年度：89.8%
令和4年度：91.9%

② 「言葉も内容も知らない」事業所・・・13.4%

令和2年度：12.7%
令和3年度：10.2%
令和4年度：8.1%

(2) 「ワーク・ライフ・バランス」を推進するための取組状況

① 取り組んでいる事業所・・・82.4%

令和2年度：55.3%
令和3年度：50.5%
令和4年度：86.1%

② 取組内容（複数回答。実施事業所数を100%とした場合。）

・ 年次有給休暇の取得促進・・・82.3%

令和2年度：85.3%
令和3年度：87.4%
令和4年度：85.7%

・ 業務改善による労働時間の短縮・・・52.5%

令和2年度：61.3%
令和3年度：60.8%
令和4年度：61.0%

・ メンタルヘルス対策・・・33.9%

令和2年度：56.6%
令和3年度：54.9%
令和4年度：41.5%

(3) イクボス宣言をしている事業所・・・9.0%	令和2年度： 9.8% 令和3年度： 8.7% 令和4年度： 9.9%
(4) かがしま「働き方改革」推進企業認定制度を「知っている」又は「聞いたことはあるが、内容までは知らない」事業所・・・57.4%	令和3年度： 62.9% 令和4年度： 65.2%
(5) テレワークへの取組状況	
① テレワークを実施した事業所・・・16.8%	令和2年度： 16.2% 令和3年度： 18.2% 令和4年度： 23.0%
② 実施したテレワークの形態 (複数回答。テレワークを実施した事業所を100%とした場合。)	
・ 在宅勤務・・・90.6%	令和2年度： 92.7% 令和3年度： 88.4% 令和4年度： 97.5%
・ モバイルワーク・・・23.5%	令和2年度： 20.8% 令和3年度： 27.7% 令和4年度： 20.8%
・ 設備利用型勤務・・・9.4%	令和2年度： 19.8% 令和3年度： 14.3% 令和4年度： 10.0%

8 定年制・高年齢者雇用確保措置（3年ごと調査項目）

(1) 定年制の有無及び年齢 定年制のある事業所・・・87.1%	平成26年度： 92.5% 平成29年度： 90.8% 令和2年度： 90.7%
・ 定年年齢が60歳以下・・・58.5%	平成26年度： 76.3% 平成29年度： 78.6% 令和2年度： 67.8%
・ 定年年齢が65歳以上・・・37.4%	平成26年度： 17.9% 平成29年度： 15.0% 令和2年度： 27.4%
(2) 高年齢者雇用確保措置を導入状況	
① 高年齢者雇用確保措置を導入している事業所・・・98.6%	平成26年度： 98.7% 平成29年度： 99.3% 令和2年度： 99.2%
② 継続雇用制度を導入している事業所・・・88.7%	平成26年度： 93.3% 平成29年度： 93.9% 令和2年度： 89.1%

・ 再雇用制度・・・75.3%

〔平成26年度：83.4%〕
〔平成29年度：86.8%〕
〔令和2年度：81.3%〕

・ 勤務延長制度・・・13.4%

〔平成26年度：9.9%〕
〔平成29年度：7.2%〕
〔令和2年度：7.7%〕

9 退職金制度（3年ごと調査項目）

(1) 退職金制度のある事業所・・・79.4%

〔平成26年度：86.7%〕
〔平成29年度：80.2%〕
〔令和2年度：83.5%〕

(2) 退職金の支払形態

・ 退職一時金のみ・・・71.5%

〔平成26年度：67.9%〕
〔平成29年度：69.6%〕
〔令和2年度：69.2%〕

・ 一時金と年金の併用・・・21.7%

〔平成26年度：27.0%〕
〔平成29年度：27.1%〕
〔令和2年度：27.3%〕

10 副業・兼業（今年度のみ調査項目※令和4年度と同項目で実施）

(1) 副業・兼業の実施状況

① 認めている・・・41.6%

〔令和4年度：35.7%〕

② 認めない・認める予定はない・・・41.0%

〔令和4年度：47.1%〕

③ 検討中・・・17.5%

〔令和4年度：17.2%〕

(2) 副業・兼業による外部人材受入状況

① 受け入れている・受け入れたことがある・・・30.0%

〔令和4年度：24.3%〕

② 受け入れない・受け入れる予定はない・・・41.9%

〔令和4年度：54.5%〕

③ 検討中・・・28.1%

〔令和4年度：21.2%〕